

**令和4年度 広島県管理河川大規模氾濫時の減災対策協議会  
西部建設事務所管内【西ブロック】**

**議事概要**

日 時：令和4年6月10日（金）14：00～15：00

方 法：web 会議

出席者：別紙出席者一覧のとおり

**【決定事項】**

- ・令和4年度からの「広島県管理河川大規模氾濫時の減災に向けた取組方針」について了承した。
- ・規約を改正した。
- ・二級河川に設置されているダムの洪水調節機能協議会設置及び同部会への広島地方気象台の参画に係る規約の改正等

**【議事要旨】**

- ・議題1) 今までの取組状況について  
（事務局）資料1により、これまでの取組状況について説明
- ・議題2) 令和4年度以降の取組方針等  
（事務局）資料2により、令和4年度以降の取組方針（案）について説明
- ・議題3) 規約改正  
（事務局）資料3-1, 3-2 及び資料4-1, 4-2, 4-3により、規約の改正等について説明
- ・議題4) 情報提供  
（事務局）資料5により、特定都市河川の指定（本川水系本川）の手続きについて報告  
参考③により、要配慮者利用施設における避難確保計画について説明  
参考④により、県管理河川における管理者不明橋調査について説明

**【意見交換等】**

- 広島県：海田町，熊野町，坂町の町長の皆様は，平成30年災も経験されており，ご苦労されていると思う。今年もどのような雨が降るか分からないので，県においても早め早めの河川の情報や災害警戒情報を提供していきたい。住民の皆様への様々な情報提供の協力をお願いしたい。
  
- 海田町：海田町では浸水HMの直近は高潮対策をしており，その措置や年次計画を考えている。今後も指導をお願いしたい。

- 熊野町：今年も出水期がスタートする。H30年災から4年経過して、砂防ダムも完成してきている。しかし、河川氾濫も含め十分注意して早めの避難を呼びかけていきたい。
- 坂 町：間もなく梅雨が来る。H30年災では坂町で大きな被害や犠牲者が出ております。防災・気象情報を町から早めにあらゆる広報媒体を使って地元提供したいと思っており、避難場所の設置も早めに行いたい。今年もしっかりやっていきたい。最新の情報も関係機関から早めに提供をいただきたい。
- 中 区：近年本市で数年に一度の頻度で大規模な災害が起こっており、今までの災害の経験を活かしつつ、これまで大丈夫だからこれからも大丈夫という固定概念を払拭しつつ、改めて防災や減災の必要性を感じているところである。今日参加の関係機関との連携を一層強化したいと考えている。
- 東 区：当区には県管理河川である府中大川が流れており、新たに温品観測所が設置され、令和4年6月8日から運用が開始されたところである。強い地元要望の対応にご尽力いただいた方には感謝を申し上げたい。
- 南 区：洪水はどこで起こるか分からない。南区も想定最大規模で言うと、かなりの規模の範囲が浸水することになるため、国県と連携し、早めの判断が出せるようにしたい。
- 西 区：昨年度、土砂災害が発生し県管理の御幸川に流れていった。地元からも嵩上げされていると不安との声があったが、県と連携し、県において早めに土砂撤去していただいた。  
土石流が直撃したが早めに避難をしていたため1人も死者、負傷者が出なかった。河川の災害も、いかに早く逃げただくのが重要だと思っている。情報共有、発災後の対応を連携して取り組みたい。
- 安佐南区：昨年度の大雨により土石流の被害が出た。小規模河川で土砂が堆積し、水があふれだすという事態が発生した。国県には、ご尽力いただき感謝したい。  
出水期を控え、引き続き連携しながら土砂災害に備えていきたい。
- 安佐北区：6.29災害時に土砂災害防止法ができた際に、県とともに現地に入り、日本で初めての指定を行った。当時は土地利用の規制もあって地元の理解を得ることが困難であったことを覚えている。  
こういう災害は50年に一度かと思ったが、その後も土砂災害が頻発している。連携していただくこともあると思うので、連携をお願いします。

○安芸区：H30.7月豪雨災害では、安芸区も被災した。瀬野川，道路，護岸，橋梁浸水被害の教訓を活かし，避難行動に着実につなげていきたい。  
海田町とも隣接しているので，今後も海田町と連絡を密に取りながら対応していきたい。

○佐伯区：平成11年に12名の被害が出る豪雨災害を経験しており，被災地域では22年以上にわたって自主防災に取り組んでいる。  
全国では，毎年のように被災した被災地域は危機意識が高い。特に八幡川流域には堆積土砂の撤去や，樹木の伐採など，多く要望が出ているが河川管理者である西部建設事務所には可能な限り迅速に対応して頂いて感謝を申し上げます。  
引き続き皆様と連携して防災減災に取り組んでいきたい。